

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

4 主要労組の大会

電機労連第三一回定期大会

八三年七月六日から八日まで、石川県金沢市・石川厚生年金会館で開催され、八三年春闘総括、新年度運動方針、秋季闘争方針などを決定した。あいさつで豎山委員長は、低迷する春闘の立て直しを提唱し、鉄鋼回答依存体質から脱却するため、全民労協での民間労組の共闘強化を訴え、統一推進と全民労協強化を主張した。運動方針討議では、「全民労協が既存の労働四団体と並列の一団体にとどまらぬように」との懸念が出され、さらに、全民労協の地方組織の確立を急ぐ要望があいついだ。

採択された運動方針では、「全民労協へすべての共闘を一元化し、全民労協を基軸とする総合生活闘争を展開すること」をあげている。このほか、ME革命にたいする雇用確保と労働の人間化をめざす運動を提起し、秋季闘争では、労災・通勤途上災害補償の改善、完全週休二日制の実現などの統一要求基軸を決定した。

私鉄総連第四八回定期大会

八三年七月二〇日から三日間、高知市・市民文化ホールで開催され、春闘再構築を主要課題とした八三年度運動方針、諸決議を原案どおり決めるとともに、黒川委員長を総評議長に推せんすることを決定した。運動方針の内容は、(1)産別自決態勢の強化を基本とした共闘を前進させるとともに、みずからが鉄鋼労連に代わる賃上げのパターンセッターをめざす、(2)全民労協が民間の賃金決定の主導的役割を担うべきであることを主張する、などからなる。討論では、「総評に議長を送る組合がなぜ全民労協に軸足を移すのか」、「鉄鋼より先に高額回答を引き出す力量があるのか」などの意見が出されたが、執行部は、「国民春闘共闘会議は形骸化した。新たな共闘づくりが不可欠。他を批判するだけでなく、みずから春闘パターンを変えるべきだ」と答えた。大会はこのほか、人員整理や賃上げゼロという厳しい春闘を継続している小豆島自動車労組など「長期闘争組合支援、激励の決議」を採択し、閉会した。

全国一般第三四回定期大会

八三年七月三一日から八月二日、香川県・小豆島内海農協苗羽支所会議室で開催された。八三年度運動方針は、圧倒的多数で可決されたものの、全民労協加盟を打ち出した本部原案が賛成五六、反対四五、保留一五で否決された。なお、全民労協加盟の採決は、運動方針と分離し、方針採決に先だっておこなわれた。方針提案を受けた討論では、全民労協加盟反対の発言がほとんどを占めた。この結果を受けて、執行部は総辞職届けを提出、つぎの臨時大会まで、前五役が日常業務を執行していくこととなった。

## 全国一般第三五回臨時大会

八三年一〇月二九日、大阪市・リバーサイドホテルで開催されたが、役員選考委員会での調整がつかず、反主流派(全民労協加盟反対・保留)が会場への入場をボイコットしたため、出席代議員が定数に達せず流会となり、新執行部選出は次回大会以降にもちこされた。

## 全国一般第三六回臨時大会

八四年二月二九日、東京水道橋・全通会館で開催され、新執行部を選出するとともに、春闘方針を決定した。主流派が、反主流派の妥協案((1)七月の定期大会で全民労協加盟の方針を提出しない、(2)定期大会で本格的な役員改選をおこなう)を受け入れたため、現行の暫定執行部を本臨時大会で正式に役員選出することに、主流派と反主流派の合意ができたことによる。

## 国労第四五回定期大会

八三年八月一九日から二三日、山口県下関市・市民文化会館でひらかれ、大合理化、分割・民営化にたいして、「労働者に犠牲をもたらさないかぎり、効率化を一面的には否定しない」との独自の「効率化」を模索し、前年の方針を踏襲した「長期抵抗路線」でたたかうとの運動方針を、議論のすえ、原案どおり採択した。また、武藤久委員長、山崎俊一書記長らの新執行部を選出した。議論では、はじめて打ち出された「効率化」にたいし、代議員から猛反発(「効率化は合理化だ」、「国労の鉄労化だ」など)が出、執行部は、「国民の側に立ったかたちでムダな投資や資材購入をやめさせ、管理機構も見直すべきだ」と答えるとともに、「ひきつづき討議をおこない、検討を加えていきたい」と書記長が集約し、基本的な考え方をつらぬいた。

また、労働戦線統一問題では、これまでの国労の方針(全民労協路線に反対、総評に社公路線の見直しをせまるなど)を再確認し、右翼的再編に反対して、たたかう労働戦線統一をめざすこと、などを決めた。

## 全電通第三六回定期大会

八三年八月二三日から二五日、東京・新宿の厚生年金会館で開催した。全電通はこれまで全国大会を地方で開催していたが、中間年大会を東京開催(および会期短縮)と決めてからはじめての全国大会で、今年が初の東京大会となった。運動方針では、八四春闘について、全民労協を基軸とし、相場形成力のある単産が先行し、高位の相場形成をめざす。さらに、公労委調停に際しては、「産別民間賃率準拠方式を追求し、賃金水準を高め、個別調停を重視していく」と春闘戦略の再構築を主張している。また、官公労の労働戦線統一問題では、官公労働者の結集を図るための基本方針づくりを推進するとともに、具体的には(1)仲裁・人勧問題、一致できる行革課題で全官公との共同行動をすすめる、(2)共通の話し合いの場として、公労協、公務員共闘、全官公で「官公労働問題懇話会」(仮称)を設置する、(3)総評の官公労働戦線統一対策委員会で積極的に議論をすすめる、との官公労働者の再結集を積極的に提起している。このほか、技術革新による要員減(組合員減少)と組合費の引き上げが難しいことから、八三年度を組合の「財政改革元年」と位置づけ、八三年度から雑誌三誌の統合化と専従役員(九七人減)および専従書記(八七人減)を削減していくことを決めた。

## 自治労第四四回定期大会

八三年八月二四日から四日間、宮崎県・宮崎市総合体育館で開催され、行政改革反対や地域闘争強化などを柱とする八四年度運動方針と、人勧完全実施のための当面の闘争方針などを原案ど

おり決定した。決定した方針では、賃金闘争について、人勧凍結を臨調行革路線による「政財界一体となった公務員賃金抑制策」の新しい攻撃ととらえ、「凍結・値切りを許さず不退転の決意でたたかう」ことを最重点課題とし、九月六日の第一波統一ストを最大のヤマ場にたたかうとしている。統一戦線問題では、全民労協を「ただちに全的統一の基盤」と考えず、全的統一については、「官公労働組合の意思統一」と「総評を通しての民間労働組合への働きかけが必要だ」と述べるにとどまっている。また、府本部への登録組合員数の削減報告をおこなった大阪府本部衛星都市職員労組連合会(衛都連)加盟を中心とした統一労組懇系二〇単組にたいし、大阪府本部の申請どおり、二〇組合を「特別調査組合」に指定する(自治労内の権利、資格の停止処分)ことを、賛成多数で可決した。なお、総評の事務局長に就任した真柄書記長の後任に、若林清太郎副委員長を選出した。

## 造船重機労連第一四回年次大会

八三年八月二五、二六日の両日、和歌山県白浜町・白浜会館で、中間大会にあたる年次大会をひらき、昨年決定された方針に沿って八四年度運動方針を決めた。大会では、全民労協の当面の活動を、政策・制度課題中心であると強調し、八四賃金闘争については、全民労協基軸の賃金闘争を批判し、産別闘争強化を通じ、金属労協共闘の強化、発展をめざすことが主張された。また、八四年の賃闘方針では、賃上げ要求方式として、平均要求を基本として、個別賃金要求(標労方式)の併用表示を検討していくとの提起がなされたことが、ひとつの特徴といえる。

## 全国金属第五二回定期大会

八三年八月三〇日から九月一日まで、京都市・都ホテルで開催し、春闘再構築を中心とする八四年度運動方針案を決定した。運動方針は、春闘について、(1)従来の第一グループや金属労協関係単産のみでなく、民間単産が総結集し共闘を追求する、(2)地域での共闘を重視するとともに、全金同盟や全機金との共闘を強化する、(3)従来の平均要求にこだわらず、新たに最低要求基準金額を提示し、そのうえに組合ごとの積み上げを図る、としている。このほか産業政策問題のプロジェクトチームの第一次案が発表され、それは、企業段階のとりくみとして、「ME技術革新モデル協定」を提示し、これは事前協議制の強化、充実を図るもので、同時に、産別段階の政策闘争へのとりくみとして、ワークシェアリングの立場から時短や解雇制限などを提起している。これはむこう一年間大衆討議にかけたうえ、つぎの定期大会で正式決定される。池貝鉄工解雇問題では、はげしい議論が展開されたが、「指名解雇は許しがたい暴挙として反対するが、闘争中の被解雇者団と支部のあいだに問題があり、組織的支援には、その関係修復が必要」との執行部見解が、賛成多数で承認された。

## 全通第三七回定期大会

八三年八月三〇日から九月二日まで、神奈川県横浜市・神奈川県民ホールで開催され、市場競争も否定しきれないという立場で、郵政事業の公共性と雇用を守るために、「参加・介入」を理念とする制度・政策闘争を積極的に展開することを軸とした、八三年度運動方針を決定した。事業と雇用を守るためには、既得権の見直しも必要との立場で、労働協約を最低基準としながらも、効率化、合理化も受けて立つ構えを示したものといえる。運動方針は、春闘について、人勧・仲裁の完全実施を強調し、総評、公務員共闘、公労協の統一闘争を強化し、ねばり強くたたかう態勢を確立するとしている。制度・政策闘争の具体的なすすめ方として、地区、支部に制度・政策検討委員会を設置し、地域性も加味し、国民のニーズにも応えながら、労働組合として、郵政省に要求していくことがあげられている。これをうけ、八四年二月の鉄道郵便輸送合理化(トラック輸送化)は、同一府県内の翌日配達体制を確立し、国民・利用者のニーズに応えていこうとする改革であるため、できるだけ協力していくとの立場を明らかにした。

## 日教組第五八回定期大会

八三年八月三〇日から九月二日、右翼の妨害により、岡山県湯原町のプレハブ仮設会場での大会という異例の事態となった。大会の冒頭、「右翼暴力集団の暴挙に抗議し、平和と民主主義を守る決議」を満場一致で可決したのち、運動方針の討議にはいった。新方針は、教育荒廃を克服するために、父母、地域住民と協力した、一大国民運動の推進を強く打ち出したものとなっている。大会の議論では、スト戦術、政党支持、労戦統一などをめぐり、主流派と反主流派の意見対立が目立った。政党支持の問題では、反主流派代議員から、組合員一人月額六五円の政治資金納入義務について、使途の明確化を求めるとともに、「政治闘争資金について不払いをふくむ、重大な決意をせざるを得ない」との意見が出された。労戦統一問題では、反主流派から、労働四団体共闘、全民労協路線全面反対の意見が出され、運動方針にたいする修正案が提出されたが、賛成約三分の一で否決された。なお、官公労の統一問題では、福岡県教組から出された修正案を字句修正し、「官公労統一準備会の発足には、五項目の補強見解を実現させ、民間の全的統一の実現を前提に慎重に対処する」を正式方針とした。なお、この大会で、四期一二年にわたり委員長職にあった榎枝氏が退き、田中一郎新委員長を軸とする新体制に移行した。

## ゼンセン同盟第三九回定期大会

八三年九月七日、八日の両日、東京・新宿の厚生年金会館でひらき、八四年度活動計画などを決めた。活動計画は、(1)全民労協の活動強化、(2)賃金闘争の再構築、(3)新たな労働時間短縮闘争の準備、(4)産業政策と新技術革新への対応、(5)組織の強化・拡大、(6)政策・制度要求実現のたたかい、(7)政治改革に向けての衆議院選挙対策、(8)婦人活動の推進、(9)国際活動の充実を重点課題としている。本大会は、中間大会であるため、昨年の大会での運動方針に沿った当面のとりくみ課題が中心となっている。賃金闘争については、「同盟、全民労協など各労働団体が従来の賃闘パターンにこだわらず、要求の検討にはいる時期から賃金闘争全体の戦略調整の議論をおこなう」など、新しい戦略体制をつくり上げることを提起し、全民労協については、「基本構想にもとづく民主的運動の推進を基本」とし「本格的な活動にはいる段階にある」と、活動強化を求めるとともに、エネルギー政策の合意形成や国際自由労連路線の追求を強調している。

## 鉄鋼労連第六九回定期大会

八三年九月二日から二三日、新潟県弥彦村・弥彦総合文化会館でおこなわれ、昨年の定期大会で決定した二年間の運動方針を補強する八四年度活動方針を満場一致で決定した。活動方針は、(1)賃金闘争は金属労協基軸で、政策・制度要求は、全民労協を足場にすすめ、全民労協の協議体から連合体への移行を推進する、(2)構造不況の鉄鋼生き残りのため、雇用確保を大前提として、減量経営や業界再編成に対処するとともに、鋼材需要の喚起をめざす産業政策を政府、業界に求めていく、(3)中小関連労組の中央本部への準加盟をすすめる(現在は、地方本部に加盟)、(4)国際自由労連加盟を検討し、来年の定期大会で結論を出す、などからなる。

## 日教組第六〇回定期大会

八四年六月一八日から二一日の四日間、沖縄県那覇市・県労働福祉センターで開催され、臨時教育審議会への対応、賃金闘争、平和教育の推進、教育労働戦線統一などを重点課題とした八四年度運動方針を決めた。冒頭のあいさつで田中委員長は、「教育実践と教育運動で子どもを中心にすえた教育改革を」と訴え、学校現場と地域での継続的とりくみによって、「上からの教育改革」を国民の側から包囲する方向をあらためて打ち出した。八四年四月の第五九回臨時大会で、臨時教育審議会への対応について、「政府直属の審議会設置に反対し、阻止行動を強化し、新たな事態が生

じたら決議機関にはかる」という方針を小差で決定していたが、本大会でも、「新たな事態」の内容について、議論が集中した。反主流派の一九県二六組織が連名で、臨教審にあくまで参加せず、委員推薦しないとの共同修正案を提出したが、無記名投票の結果、賛成一七二、反対三一三で否決された。また、「政党支持自由」を求める反主流派の共同修正案は、賛成一六二、反対三二四で否決された。

【参考資料】(1)労働四団体、全民労協、統一労組懇の機関紙・誌、大会報告書、大会資料など、(2)各産別の機関紙・誌、大会報告書、大会資料など、(3)日本労働協会「週刊労働ニュース」、(4)労働省労政局監修・日本労働協会編『昭和五九年版労働運動白書』日本労働協会、一九八四年二月。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---